第25講　昭和時代Ⅱ

1　協調外交の展開と挫折―大陸支配の後退―

①中国の情勢

1919年　五・四運動

中国国民党結成

☆**孫文**のち**蔣介石**(しょうかいせき)が中心。

1921年　**中国共産党**結成

☆コミンテルン〔国際共産党〕の影響，陳独秀(ちんどくしゅう)のち**毛沢東**(もうたくとう)が中心。

1924年　第１次国共合作

☆孫文が中国共産党員の個人資格で中国国民党に入党することを認める。

1925年　五・三〇事件

☆上海(シャンハイ)を中心に五・三〇運動が起こり，中国全土に反帝国主義運動が広まる。

孫文の死

☆中国国民党内の左右対立が表面化。

1926年　**北伐**(ほくばつ)の開始

☆右派の蔣介石を中心とする**国民革命軍〔北伐軍〕**が，北京(ペキン)政府を動かしていた軍閥（満州軍閥の張作霖(ちょうさくりん)ら）の制圧による中国統一をめざし，広東(カントン)から長江(ちょうこう)流域を北上し，各地を制圧していった。

1927年　北伐軍が上海・南京(ナンキン)を占領

上海クーデタ〔四・一二クーデタ〕

☆蔣介石が中国共産党との絶縁を宣言。この裏切りにより**国共合作が崩れ**，北伐も一時中断。

蔣介石が**南京**に**国民政府**を樹立

1928年　北伐再開

済南事件

☆日本の第２次山東出兵における日中間の武力衝突。

張作霖爆殺事件〔満州某重大事件〕

☆北伐軍に敗れ北京から奉天に退く途中，日本の関東軍に爆殺される。

☆関東軍は混乱に乗じて満州占領をはかるが失敗。張作霖の子**張学良**が北伐軍に合流し，満州全土に国民党の青天白日旗が掲げられる（＝易幟事件）。

☆以後は国共内戦が激化することとなった。

---

②幣原外交〔協調外交〕の展開（1924年～27年）

加藤高明①②，若槻礼次郎①内閣（憲政会）の幣原喜重郎外相が推進。

☆対欧米＝協調，対中国＝内政不干渉・武力不行使

☆幣原外交は，正義と平和を基調とする**ヴェルサイユ・ワシントン体制に歩調を合わせ**，経済重視の姿勢をとった。中国に対しても不干渉主義を掲げたが，経済的な懸案になると非妥協的となり，反日運動も起こり日中関係は安定化しなかった。

1925年　日ソ基本条約

五・三〇事件

1927年　金融恐慌処理に際する，“軟弱外交”に対しての枢密院の不満により挫折。

---

③田中外交〔強硬外交・二面外交〕の展開

外相を兼任する田中義一首相(立憲政友会)が推進。

☆対欧米＝協調，対中国＝強硬〔積極〕政策・武力行使

1927年　第１次山東出兵

☆蔣介石の北伐を阻止し，満州軍閥の張作霖を支援するため，日本人居留民保護を名目に出兵。

☆国内では出兵に反対する対支非干渉運動が発生。

東方会議

☆外務政務次官森恪(もりつとむ/かく)が中心となり，中国関係の外交官・軍人を**東京**に集め，「対支政策綱領(こうりょう)」を決定。

☆満蒙の権益を実力で守る(＝中国への積極的介入)方針を決定。

ジュネーヴ海軍軍縮会議

☆アメリカ大統領クーリッジが提唱，日本全権は斎藤実(まこと)。

☆米・英・日の３国が補助艦の制限のために参加したが，米・英の対立や仏・伊の参加拒否などのため**決裂**。

1928年　北伐再開

第２次山東出兵

☆**済南(さいなん)事件**(山東省における日本軍と北伐軍との武力衝突)の発生。

第３次山東出兵

☆済南事件が起きたため続けて出兵，中国の排日運動は激化。

張作霖爆殺事件〔満州某重大事件〕

☆**関東軍**参謀河本大作(こうもとだいさく)大佐らの独断。

☆北伐軍に敗れた張作霖を利用価値なしと判断。彼の死により，満州に武力紛争の火種(ひだね)をつくろうとした。関東軍は混乱に乗じ満州占領をはかるが，張作霖の子**張学良**が蔣介石に合流し挫折。

パリ不戦条約〔ケロッグ・ブリアン条約〕

☆アメリカ国務長官ケロッグとフランス外相ブリアンが提唱。日本全権は内田康哉(こうさい/やすや)，15カ国が調印。

☆条約は，国際紛争解決のための戦争を非とし，国家政策の手段として戦争放棄することを「其(そ)ノ各自(かくじ)ノ**人民ノ名ニ於(おい)テ**」宣言したが，政府は翌年の批准(ひじゅん)に際し，**この部分は天皇主権の日本には適用されない**，とした。

1929年　**田中義一内閣総辞職**

☆首相が張作霖爆殺事件の処理に対し昭和天皇の不興(ふきょう)をかい，強く叱責(しっせき)を受けた。

---

④幣原外交の復活と挫折（1929年～31年）

浜口雄幸，若槻礼次郎②内閣（立憲民政党）の幣原喜重郎外相が推進。

☆**対欧米＝協調，対中国＝関係改善策**（1930年に日中〔日華〕関税協定を締結）

1930年　ロンドン海軍軍縮会議

☆**イギリス首相マクドナルド**が提唱，**米・英・日・仏・伊が参加。日本全権は若槻礼次郎**，財部彪（たからべたけし）海相。

☆**ロンドン海軍軍縮条約**を締結し，**補助艦**（＝１万トン未満の巡洋艦・駆逐（くちく）艦・潜水艦）**の保有量を制限**（米10：英10：日６～6.975）。日本は総トン数のみ対米英７割を確保。

☆主力艦の保有制限および建造禁止を1936年まで５年延長。

統帥権干犯問題（とうすいけんかんぱん）

☆軍令部総長加藤寛治（ひろはる／かんじ）の反対を押し切り浜口雄幸内閣が調印したことを，軍令部・枢密院・立憲政友会・右翼などが，憲法第11条**統帥権の干犯**にあたると攻撃。

☆政府はこれらの非難を退け（第12条編成権と主張），枢密院の同意を取りつけて条約を批准したが，**東京駅で浜口雄幸首相が右翼青年に狙撃され重傷を負い，翌年の退陣後に死亡した。**

1931年　中国国民政府が不平等条約の無効を一方的に宣言

☆中国では不平等条約撤廃，国権回収を要求する民族運動が高まっていた。

中村大尉（たいい）事件

万宝山（まんぼうざん）事件

満州事変勃発（柳条湖（りゅうじょうこ）事件）

☆浜口雄幸にかわり組閣した**第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党）は不拡大方針をとるが，軍部はこれを無視。**内閣は閣内不統一に陥り総辞職に追い込まれた。

〈*Note*〉

２　政党内閣の終焉（しゅうえん）と軍部の台頭

①浜口雄幸（おさち）内閣（1929年～31年，立憲民政党）

1929年　犬養毅（いぬかいつよし）が田中義一にかわり立憲政友会総裁に就任

世界恐慌の始まり

1930年　**金解禁**

ロンドン海軍軍縮条約

☆**統帥権干犯問題**の発生。

桜会の結成

☆**橋本欣五郎**（きんごろう）中佐率いる陸軍青年将校の秘密結社。

浜口雄幸首相狙撃事件

昭和恐慌の始まり

1931年　重要産業統制法

三月事件

☆**桜会**と民間右翼の**大川周明**らが，諸悪の根源は財閥・政党など支配層の無能と腐敗にあると考え，これらを打倒し陸軍の宇垣一成（かずしげ）を首相とする軍部内閣を樹立して内外政策の大転換をはかろうとしたが，宇垣の離脱により未発に終わる。⇒**国家改造運動**の先駆

☆事件は軍部内で戦後まで秘密にされ，処罰も実施されなかった。

---

②第二次若槻礼次郎内閣（1931年，立憲民政党）

中国で民族運動が高まる中，日本では軍部や右翼が幣原外交を軟弱外交と非難し，「**満蒙の危機**」を叫んでいた。

☆危機感を深めた**関東軍**は，中国の国権回収運動が満州に及ぶことを武力により阻止し，**満州**を国民政府の主権から切り離して日本の勢力下に置こうと計画した。

1931年　中村大尉事件

☆満州における，中国軍隊による日本軍人殺害事件。

万宝山事件

☆満州における，朝鮮人と中国人の水利権・耕作権をめぐる大衝突。

柳条湖事件⇒満州事変の勃発と“十五年戦争”の開始

☆９月18日，**奉天**郊外の**柳条湖**において，**関東軍が南満州鉄道を爆破**し，これを中国軍のしわざとして軍事行動を開始。

十月事件

☆**桜会**と**大川周明**・西田税らが，満州事変に呼応して国家改造を断行するために陸軍の荒木貞夫を首相とする軍部内閣樹立をめざすが，またも未発に終わる。

---

③犬養毅内閣　（1931年～32年，立憲政友会）

1931年　**金輸出再禁止**

1932年　第１次上海事変

血盟団事件

☆**井上日召**を中心とした民間右翼の**血盟団**が，一人一殺主義によって**前蔵相井上準之助・三井合名会社理事長団琢磨**を殺害。

満州国建国宣言

五・一五事件

☆満州国承認をしぶる**犬養毅首相**を，**海軍青年将校**・陸軍士官学校生や橘孝三郎主宰の愛郷塾員**らが殺害**。戦前の政党政治“**憲政の常道**”**は終焉**。

---

④**斎藤実(まこと)内閣（1932年～34年，海軍）**

元老の西園寺公望や重臣は，相次ぐテロ事件後の軍部と政党の摩擦緩和(かんわ)のため，海軍穏健派の**斎藤実**を首相に推薦し，軍部・官僚・貴族院・政党から広く閣僚を出させ「**挙国一致内閣**(きょこくいっち)」と称した。

1932年　**日本国家社会党**の結成

☆**赤松克麿**(あかまつかつまろ)が中心となり社会民衆党から分裂。社会民主主義を放棄し**国家社会主義へ転向**。

☆国家社会主義は，国家の社会政策などにより資本主義の弊害(へいがい)を除こうとする立場。日本国家社会党は，天皇中心の「一君万民」の平等社会実現を唱え，民族的利益の擁護という見地(けんち)から戦争を支持した。

社会大衆党の結成

☆**安部磯雄**を中心とする，日本国家社会党に参加しなかった**無産政党の大合同**。当時，最大にして唯一の合法無産政党だが，次第に国家社会主義化した。

日満議定書

☆満州国を承認し，国交を樹立。

1933年　**国際連盟脱退**

塘沽(タンクー)停戦協定により満州事変終結

滝川事件〔京大事件〕

☆**自由主義的刑法学説**を唱える『**刑法読本**(どくほん)』の著者，**京都帝国大学教授滝川幸辰**(ゆきとき)が，**鳩山一郎文相**(ぶんしょう)の圧力で休職処分となる。

☆法学部教授会は全員辞表を提出して抵抗したが敗北した。

日本共産党最高指導者（佐野学(まなぶ)・鍋山貞親(なべやまさだちか)）**が獄中から転向を声明**

☆コミンテルン〔国際共産党〕が日本共産党に指示した「天皇制打倒・侵略戦争反対」の方針を批判し，天皇制と民族主義のもとでの一国社会主義の実現を提唱。以後，転向者が続出，弾圧も強化。

☆1937年，わずかに社会主義を守り続けた鈴木茂三郎(もさぶろう)・加藤勘十(かんじゅう)らの日本無産党も弾圧により活動停止。

ドイツが国際連盟を脱退

1934年　満州国帝政開始

帝国人絹疑獄事件〔帝人事件〕

☆帝国人絹会社の株式売買をめぐる贈収賄事件。これにより斎藤実内閣は総辞職。

---

⑤岡田啓介内閣（1934年～36年，海軍）

帝人事件（起訴された全員が無罪判決）で総辞職した斎藤実を引き継ぎ，同じ海軍穏健派の岡田啓介が組閣。

1934年　中国共産党，毛沢東を中心に長征〔大西遷〕を開始（～36年）。

☆瑞金～延安。翌年には八・一宣言を出し，内戦停止・民族統一戦線結成を国民政府によびかけた。

陸軍パンフレット問題

☆陸軍省が『国防の本義と其強化の提唱』というパンフレットを発行（“たたかひは創造の父，文化の母である…”）。これが軍部の政治・経済の運営への関与だとして，政党・財界・言論界の強い反発を受ける。

士官学校事件

☆陸軍皇道派の青年将校と士官候補生がクーデタ容疑により検挙される。

☆**皇道派**（＝隊付の青年将校を中心に，直接行動による支配層打倒と天皇親政をめざす）は，この事件を**統制派**（中堅将校を中心に，革新官僚や財閥と結び軍部の統制のもとで総力戦体制をめざす）の策略と非難。

☆陸軍内部では「国家改造」をめぐり皇道派（荒木貞夫・真崎甚三郎らを仰ぐ）と統制派（林銑十郎・永田鉄山・東条英機ら）が対立していた。

ワシントン海軍軍縮条約破棄を列国に通告⇒発効

1935年　天皇機関説問題〔国体明徴運動〕

☆陸軍出身の貴族院議員菊池武夫らが，貴族院議員の法学者**美濃部達吉**の**天皇機関説**は反国体的であると非難。軍部・右翼がこれに賛同し政治問題化。

☆国家法人説にもとづき天皇機関説を唱えた美濃部達吉は，これまで天皇主権説を唱える上杉慎吉と雑誌『太陽』誌上で論争を展開し，多数の学者の支持を得ていたが，右翼の攻撃も受けていた。

冀東防共自治政府の成立

☆日本の華北分離工作の一環。

国体明徴声明

☆岡田啓介内閣は**２度にわたる声明**で天皇機関説を反国体学説として否認。著書『憲法撮要』を発禁処分とし，美濃部達吉を貴族院議員辞職に追い込んだ。

☆政党政治は，吉野作造の民本主義と並ぶ理論的支柱を失い，戦前には復活の機会は得られなかった。

相沢(あいざわ)事件

☆林銑十郎陸相(統制派)による真崎甚三郎教育総監(皇道派)の罷免(ひめん)に憤激した相沢三郎中佐(皇道派)が，陸軍省内で永田鉄山軍務局長(統制派)を殺害。

1936年　ロンドン海軍軍縮条約が失効

☆前年からのロンドン海軍軍縮会議(第２次)を脱退。年末には**ワシントン海軍軍縮条約も失効。**

二・二六事件

☆“昭和維新”を掲げる**陸軍皇道派の青年将校ら**が，国家改造・軍部政権樹立をめざし約1400名の兵を率いてクーデタを決行。首相官邸・国会・警視庁を含む一帯を４日間にわたり占拠。**高橋是清蔵相・斎藤実内大臣・渡辺錠太郎(じょうたろう)教育総監（統制派）らを殺害**，鈴木貫太郎(かんたろうじ)侍従長(じゅうちょう)も重傷を負う。

☆東京に**戒厳令(かいげんれい)**が出され，天皇が厳罰を指示したこともあり“反乱軍”として鎮圧。青年将校らと**北一輝(きたいっき)**・西田税(みつぎ)が死刑となる。

☆事件後，統制派が“粛軍(しゅくぐん)”の名目で皇道派を一掃(いっそう)。**陸軍は事件の威圧効果を利用して政治的発言力を強め**，総辞職した岡田啓介内閣にかわる広田弘毅(こうき)内閣の組閣にも強く干渉した。

３　満州事変と日本の国際的孤立

①背景

Ａ　中華民国

張学良（張作霖の子）が**蔣介石**（しょうかいせき）の国民政府に合流し，1928年に北伐が完了。

☆中国における満鉄包囲線〔満鉄並行線〕計画など，国権回収運動の高揚（こうよう）。

Ｂ　日本

関東軍の満州占領計画

あ　**満州**とは

中国東北部の奉天（ほうてん）省（もと遼寧（りょうねい）省）・吉林（きつりん）省・黒龍江（こくりゅうこう）省の“東（とう）３省”。

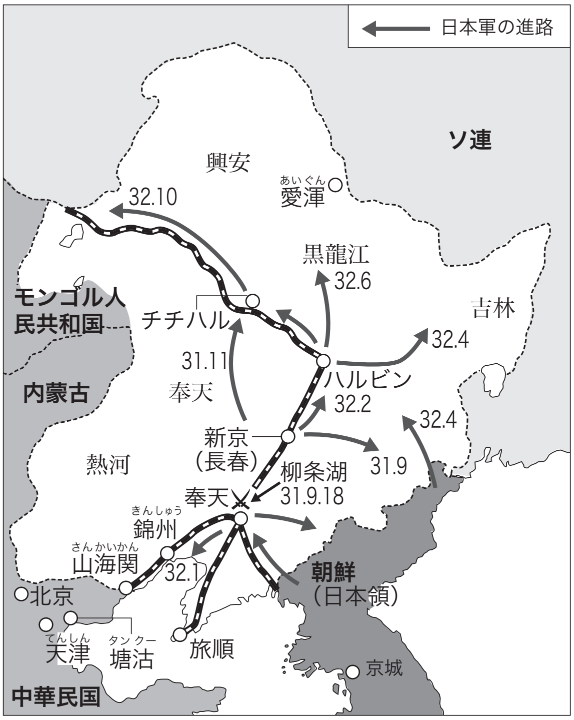
☆のちの満州国は，興安（こうあん）省・熱河（ねっか）省を加えた５省。

い　日本にとっての満州

対ソ戦略拠点・中国抑圧拠点・朝鮮独立運動抑圧拠点・**石炭や鉄などの重要資源供給地。**

う　戦争の構想⇒関東軍参謀**石原莞爾**（いしわらかんじ）の講演速記『世界最終戦論』

来（きた）るべき人類最後の大戦争は，東西両文明の盟主となった日米間の航空機による殲滅（せんめつ）戦になると予測。そのためにも“**日本の生命線**”である**満蒙**（まんもう）の計画的制圧が必要とした。



②満州事変と華北分離工作

A　発端（ほったん）

柳条湖事件（りゅうじょうこ）（1931年９月18日）

B　政府の対応

第二次若槻礼次郎内閣（立憲民政党，幣原喜重郎外相）は不拡大方針を声明。

☆関東軍の行動が，米英との協調（＝ワシントン体制）を損なうことを恐れたため。

C　経過

1931年　関東軍は不拡大方針を無視，満州各地に軍事行動を拡大。

☆中華民国は国際連盟に提訴。

☆**閣内不統一に陥（おちい）った内閣は総辞職，犬養毅（立憲政友会）が組閣。**

1932年　第１次上海事変

☆満州から列国の注意を逸（そ）らすため，日本が起こしたもの。

国際連盟が**イギリス人リットン**を中心とする調査団を日中両国に派遣

☆中国からの訴えと，日本の提案による。

満州国建国宣言

☆「五族協和（ごぞくきょうわ）」「王道楽土（おうどうらくど）」をうたい，首都を**新京（しんきょう）〔長春〕**に置き，**溥儀（ふぎ）**（清朝最後の皇帝）を**執政（しっせい）**とする。

☆アメリカ国務長官スチムソンは，満州国建国など日本の一連の行動に際し不承認宣言〔スチムソン＝ドクトリン〕を発した。

五・一五事件

☆満州国承認を渋（しぶ）る**犬養毅首相が暗殺**され，**斎藤実内閣が成立**。

日満議定書

☆**満州国を承認**し，完全に日本の支配下に置く。

☆満州国は日本の権益を確認し，日本軍の無条件駐屯を認めた。また，付属の秘密文書では，交通機関の管理を日本に委託すること，関東軍司令官の推薦・同意にもとづき満州国政府の要職に日本人官吏を採用することなどが規定された。

平頂山（へいちょうざん）事件

☆日本の経営する撫順（ぶじゅん）炭坑における，抗日ゲリラに対する報復事件。

リットン調査団の報告書発表

☆報告書は，日本の経済的権益に中国側が配慮すべきという妥協的なものであったが，日本の軍事行動は合法的自衛措置ではなく，満州国は自発的な民族の独立運動によってつくられたものではないとした。

1933年　日本，熱河(ねっか)作戦により熱河省を占領

国際連盟を脱退⇒1935年発効

☆臨時総会において42：１で対日勧告案（**日本軍の満鉄付属地内への撤兵を求める**）が採決され，**日本全権の松岡洋右(まつおかようすけ)**らは退場（当時の外相は内田康哉(うちだこうさい)）。

塘沽(タンクー)停戦協定〔日中軍事停戦協定〕

☆中華民国に満州および熱河省支配を事実上承認させ，**満州事変は終息**。日本は満州の経営・開発に乗り出した。

1934年　溥儀が**皇帝**となり満州国帝政開始

☆国内では帝人事件により斎藤実内閣が退陣。岡田啓介内閣が成立し，**ワシントン海軍軍縮条約破棄を列国に通告。**

1935年　梅津(うめづ)・何応欽(かおうきん)協定と土肥原(どひはら)・秦徳純(しんとくじゅん)協定により**華北分離工作**を計画

☆関東軍により，華北を国民政府の統治から切り離して支配しようとした。

冀東防共自治委員会（のち冀東防共自治政府）の成立

☆華北分離工作の過程で，中国の反国民党親日派が河北省(かほくしょう)北東部に樹立した日本の傀儡(かいらい)政権。

☆中国では民族的危機感が高まり抗日救国運動が展開。**西安(せいあん)事件**による国共内戦停止（1936年），**第２次国共合作**（1937年）へと向かい，日本への本格的な抗戦を決意した。

1936年　ロンドン海軍軍縮条約・ワシントン海軍軍縮条約が失効

D　結果

あ　関東軍による傀儡政権「満州国」が誕生し日本の支配が確立

☆日本は満州事変終了後も華北分離工作を計画・実行し，さらなる中国進出をはかった。

い　**日本が国際社会から孤立**

☆国際連盟脱退とワシントン・ロンドン会議脱退による。

４　高橋財政（犬養・斎藤・岡田内閣）

①管理通貨制度への移行（1932年～，制度化は42年）

管理通貨制度＝金準備と関係なく政府・中央銀行が通貨を管理する制度。

Ａ　**金輸出再禁止　（1931年12月）**，円の金兌換（だかん）停止

Ｂ　外国為替（かわせ）管理法（1933年）

---

②輸出の促進

Ａ　円相場の大幅な下落（円安）

1930年（100円＝約50ドル）⇒32年（100円＝約20ドル）

Ｂ　**円安の放置による輸出の激増**

1932年，綿織物の輸出はイギリスを抜き，世界第１位となる。

---

③財政膨張政策（軍需インフレ政策）と生産の回復

高橋是清蔵相は，軍事費を中心に財政投資。公共土木（どぼく）事業の実施，赤字国債の発行などを行う。

☆輸出の躍進に加え，赤字国債発行による軍事費・農村救済費を中心とする財政膨張により産業界は活気づき，**日本は他の先進国に先駆けて1933年ごろに世界恐慌以前の生産水準を回復**した。

---

④重化学工業の発達

軍需と保護政策に支えられ**重化学工業**が発達，金属・機械・化学工業の合計生産額は，1933年に繊維(せんい)工業を上まわり，1938年には工業生産額全体の半分を締めるようになり，産業構造が軽工業中心から重化学工業中心へと変化した。

A　鉄鋼業

日本製鉄会社（1934年，半官半民）

☆製鉄大合同により成立した国策会社。鋼材の自給が可能となる。

B　化学工業

新興財閥の化学コンビナートが発達。

---

⑤新興財閥の登場

高度な技術力により**重化学工業**を中心に発達。**軍部の支持と軍需インフレ政策を背景に朝鮮・満州へ進出**したが，金融機関をもたず資金を市場調達するなど，自己資本力が弱かった。

A　**日産コンツェルン⇒鮎川義介(あいかわよしすけ)**

日本産業会社（日産自動車など）・日立製作所・満州重工業開発会社を中心とし，満鉄にかわり**満州**における重化学工業の独占支配をはかり，三井・三菱に次ぐ第３位の財閥に成長。

B　**日窒(にっちつ)コンツェルン⇒野口遵(したごう／したがう)**

日本窒素肥料会社・朝鮮窒素肥料会社が中心。**朝鮮**で大水力発電所・化学コンビナートを開発。

C　日曹(にっそう)コンツェルン⇒中野友礼(とものり)

日本曹達(ソーダ)会社を中心とする。

D　**理研コンツェルン⇒**大河内正敏(おおこうちまさとし)（第３代理化学研究所所長）

☆理化学興業を中心とする。

E　その他

森コンツェルン（森興業(こうぎょう)・昭和電工など）や，中島飛行機など。

---

⑥既成財閥の重化学工業への進出

1933年ごろから漸進的に進出。しかし，重化学工業化は大量の原料輸入とそれに見合う輸出の増進を必要としたため，市場・資源問題が深刻化した。

---

⑦列強の回復と反発

A　**アメリカ**は世界恐慌を**ニュー=ディール政策**（1933年～）で克服

☆**フランクリン=ローズヴェルト大統領**が主導した，財政支出による“新規蒔き直し”。

B　**イギリス**などによる日本への**ソーシャル=ダンピング**〔不当な賃金切り下げによる自国植民地への投売り〕との非難。

☆イギリス・フランスは，他国からの輸入を抑えて本国と植民地ブロックの中で市場を確保しあう**ブロック経済圏**（ポンド〔スターリング〕ブロック・フランブロック）を形成し，日本の**円ブロック**に対抗。

---

⑧輸入の増大

綿花・石油・屑鉄・機械などのアメリカへの依存度が高まる。

５　“昭和ファシズム”期の内閣Ⅰ

①広田弘毅（こうき）内閣（1936年～37年，文官）

1936年　軍部大臣現役武官制を復活

日独防共協定

西安（シーアン）事件

☆前年の毛沢東による八・一宣言を受け，中国国民党の**張学良が蔣介石を軟禁**，中国共産党の周恩来との間で**内戦停止・抗日民族統一戦線**結成を約束させ，翌年の第二次国共合作へ。

---

②宇垣一成（かずしげ）内閣の組閣断念（1937年，陸軍）

1937年　陸軍の長老**宇垣一成**に組閣の大命（たいめい）がくだるが，その結束力を恐れた陸軍内部の反対（軍部大臣現役武官制を利用して陸相を推挙せず）で断念。

☆宇垣は第一次加藤高明内閣の陸相時（1925年）に４個師団削減を行ったため，陸軍内部の反発を買っていた。

---

③林銑十郎（せんじゅうろう）内閣（1937年，陸軍）

陸軍統制派の“越境（えっきょう）将軍”林銑十郎が組閣。結城豊太郎（ゆうきとよたろう）蔵相が軍部と財閥の調整をはかった（軍財抱合（ぐんざいほうごう））が，“食い逃げ解散”後の総選挙で敗北し，総辞職に追い込まれた。

☆統制派は，大軍拡を進めるためには，まず重要産業の育成が必要だと考えていた。

1937年　文化勲章の制定

文部省『**国体の本義**』を発行

☆全国の学校・官庁に配布し，国民思想の強化をはかった。

６　馬場財政(広田弘毅内閣)

「**“広義国防国家”の建設**」をスローガンとし，軍部に従属し，準戦時体制が整う。

①成立

陸軍統制派の強い干渉で成立。馬場鍈一蔵相が，軍需インフレをともなう積極政策を展開。

☆広田内閣は，閣僚の人選や軍備拡張・財政改革などについて，陸軍統制派の要求をいれ辛うじて成立し，以後の内閣に対する軍部の介入の端緒となった。

---

②施策

A　**軍部大臣現役武官制の復活**(1936年)

☆陸軍統制派の要求に従う。

B　軍備拡張計画の推進

陸海軍による「**帝国国防方針**」**の改定**により，アメリカ・ソ連を仮想敵国とする軍備拡張計画を推進。軍需インフレ政策により，財政が膨張。

☆海軍は戦艦大和・戦艦武蔵などの超々弩級艦を含む大建艦計画を進めた。

C　「**国策の基準**」の決定

大陸における日本の地歩を確保する一方で，南方へも漸進的に進出する方針(**南北併進**)を決定。軍備の拡張により，大陸と南方の円ブロック化をはかる。

☆**陸軍は北進論**(ソ連に対抗)，**海軍は南進論**(南洋諸島・東南アジアへの進出＝アメリカ・イギリス・フランス・オランダに対抗)をとった。

D　**日独防共協定の締結**(1936年)

☆ソ連を中心とする国際共産主義運動への対抗を掲げる。

E　**華北分離工作**の推進

☆1936年に国策として決定。

---

③結果

軍部(国内改革の不徹底が不満)と政党(大軍拡による国際収支悪化が不満)との双方の反発により総辞職。

☆寺内寿一(ひさいち)陸相と浜田国松(くにまつ)(立憲政友会)が，議会で“腹切り問答”を展開。

☆**斎藤隆夫(たかお)(立憲民政党)**は，議会における**粛軍(しゅくぐん)演説**で，軍部とこれにすり寄る政治家をともに批判していた。

７　枢軸(すうじく)の結成

①イタリア

1922年　**ファシスト党**を率いる**ムッソリーニ**が合法的に政権を奪取

☆史上初の**ファシズム**政権が成立

1935年　エチオピアに侵攻し翌年併合

1936年　スペイン内乱に介入

---

②ドイツ

1933年　**ナチ党〔国民社会主義ドイツ労働者党〕**を率いる**ヒトラー**が合法的に政権を奪取

☆ワイマール憲法を破棄し**ナチズム**を確立。同年に**国際連盟も脱退**。

1934年　ヒトラーが「第三帝国」総統(フューラー)に就任

1935年　**ヴェルサイユ条約を破棄**し再武装を宣言

☆ゲルマン民族の生存のためには，他国侵略や他民族(ユダヤ人など)の弾圧も肯定(こうてい)されると主張。

1936年　スペイン内戦に介入

---

③枢軸の結成

1936年　スペイン内乱勃発

☆ドイツ・イタリアが協力して右翼のフランコ将軍派を援助（vsソ連が援助する反ファッショ人民戦線）。これを機会に両国は友好関係を強め，**ベルリン=ローマ枢軸**とよばれるようになった。

☆枢軸〔Axis〕とは，「世界の中心となるべき」国々の協力関係を意味した。

日独防共協定

☆ソ連を仮想敵国とする反共産主義軍事協定。

1937年　**日独伊三国防共協定**

☆同年，**イタリアも国際連盟を脱退**。日本・ドイツは国際的孤立を解消。

1938年　ドイツがオーストリアを併合⇒さらにチェコスロヴァキアに進出

☆**枢軸陣営（日独伊）・自由主義陣営（米英仏蘭）・社会主義陣営（ソ連）**の，三大陣営の対立が次第に表面化。

☆世界恐慌の影響がなかったソ連は，一国社会主義を唱える独裁者**スターリン**のもとで，第１次・第２次五カ年計画などを通じ，個人崇拝をともなう独自の中央集権体制を築いていった。

８　日中戦争〔支那事変・日華事変〕の展開

①背景

A　**日本**

華北分離工作の推進。

B　**中華民国**

西安事件（1936年）による国共（蔣介石と毛沢東）の接近。

※翌年の**第２次国共合作**につながる。

---

②発端⇒盧溝橋事件（1937年７月７日）

支那駐屯軍が**北京郊外**の**盧溝橋**で中国軍と衝突。組閣直後の**第一次近衛文麿内閣は不拡大方針をとるが，軍部はこれを無視**，軍事行動を拡大。

---

③展開

1937年　いったん停戦が成立したが，このさい抗日運動を屈服させ華北の資源・市場を獲得しようとの意図から，軍部の圧力に屈した内閣も派兵を決定し「**北支事変**（ほくし）」と称した。

↓↓↓

第２次上海事変を契機に戦火は南に拡大。日本政府は「**支那事変**」と改称，**大本営**を設置し，**宣戦布告のないまま**中国に対する全面的な侵略戦争に突入した。

☆日中両国は，アメリカの中立法適用を避けるためもあり宣戦布告せず。

☆**中国では第２次国共合作により抗日民族統一戦線が成立。**

↓↓↓

次々と大軍を投入した日本は，国民政府の首都**南京**を占領。**南京事件**を起こした。

☆蔣介石の国民政府は南京～漢口（かんこう）～**重慶**（じゅうけい）へと退（しりぞ）きつつ，断固抗戦の姿勢をとり続けたので，当初の日本の予想をはるかに越えて全面戦争に発展し，泥沼のような長期戦となった（＝**日中戦争**）。

1938年　**第１次近衛声明**（１月）

☆駐華ドイツ大使トラウトマンによる和平工作が挫折したため，日本自（みずか）ら「爾後（じご）**国民政府を対手（あいて）とせず**」と和平の道を閉ざし，国民政府内に蔣介石にかわる人物が現れることを期待した。

第２次近衛声明（11月）

☆戦闘が長期の持久戦となりつつある中，戦争の目的が日・満・華（か）３国連帯による「**東亜新秩序**建設」にあることを声明。秘かに国民政府の要人**汪兆銘**（おうちょうめい）〔**精衛**（せいえい）〕を重慶から脱出させた。

第３次近衛声明（12月）

☆汪兆銘に各地の傀儡政権を統合した親日政権を樹立させるため，その政権に対する根本方針として「**近衛三原則**（善隣（ぜんりん）友好・共同防共・経済提携）」を発表。しかし，期待された国民政府からの大量離脱は起こらなかった。

1940年　汪兆銘が南京に**新国民政府**〔**南京政府**〕を樹立⇒米内光政（よないみつまさ）内閣

☆汪政権は弱体で，中国国民からは黙殺（もくさつ）されて，日本の戦争終結の政略は失敗した。

④結果

日本の中国支配は点と線(都市と鉄道)に留まり，米・英などからの物資搬入路「援蔣ルート」を通じ援助を受けて抗戦を続ける国民政府(中国国民党＋中国共産党)との戦闘は泥沼化していった。

９　日中戦争下の国内体制

①背景

A　準戦時体制の長期化

戦時体制〔総力戦体制〕への転換。

B　軍事費増大による財政膨張(ぼうちょう)とあいつぐ増税

広田弘毅内閣の大軍拡予算が契機となり，赤字国債発行・紙幣増発によるインフレが進行。

☆日中戦争が始まると，第一次近衛文麿内閣は巨額の軍事予算を編成するとともに，直接的な経済統制に踏み切った。

C　国際収支の危機

軍事物資の輸入急増による。

---

②目標

A　**内閣の強化による政治勢力の一元化**

B　経済統制の強化

国内向けの綿製品の生産・販売が禁止されるなど，「不要不急」民需品の生産・輸入を厳しく統制。生活必需品まで品不足となった。

☆「**ぜいたくは敵だ**」「**欲しがりません，勝つまでは**」といったスローガンのもとに消費の切り詰めを強要。

☆経済統制が進むと経済関係の官僚の進出が著しくなり，軍部と結び強力な国防国家を建設しようという動きが活発となった。

C　**全国民による戦争協力体制の確立**

1940年には内閣情報局を設置，出版物・演劇・マス＝メディア（新聞・雑誌・ラジオ・映画）の総合的統制をめざし，戦争遂行のためこれらを利用する方針をとった。

---

③経過

1937年　“戦時三法”の制定（近衛文麿①内閣）

☆**臨時資金調整法**・軍需工業動員法の適用に関する法律・輸出入品等臨時措置法により，軍需産業に資金や輸入資材を集中的に割り当てた。

企画院の設置　　**（近衛文麿①内閣）**

☆経済統制強化の中心機関として内閣に直属。**物資動員計画**や国家総動員法の立案を推進。

☆総力戦を想定した生産力拡充計画も立てられたが，当面の軍需生産に追われ，実現にはほど遠かった。

国民精神総動員運動

☆国家主義〔ナショナリズム〕を鼓吹し，節約・貯蓄など国民の戦争強力を促す。

☆1939年以降，毎月1日を「興亜奉公日」とし，「挙国一致・尽忠報国・堅忍持久」を3目標に運動が展開されたが，期待したほどには高揚しなかった。

1938年　**国家総動員法　（近衛文麿①内閣）**

☆軍部の強い要求で**企画院が立案**。**戦時における人的・物的資源の統制運用・報道統制などを，政府が議会の承認なしに（勅令で）行うことができる**ようにした。

☆これにより，国民生活が政府の全面統制下に置かれた。

電力国家管理法（近衛文麿①内閣）

☆電力の供給を国家が管理。民間の電力会社を単一の国策会社（日本発送電会社）に統合した。

☆これが政府による私企業への介入を強める契機となり，中小企業の強制的整理も進められた。

産業報国会の結成

☆総力戦の遂行に向け労働者を全面的に動員するため，労資一体で国策に協力する団体。産業報国連盟の指導のもとで職場ごとに結成された。

1939年　**賃金統制令**　　　(**平沼騏一郎内閣**)⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆業種別に初任給を公定。

国民徴用令　　　(**平沼騏一郎内閣**)⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆**一般国民の軍需工業などへの強制動員**(いわゆる白紙(しろがみ)召集)が始まる。

価格等(とう)統制令　　(**阿部信行内閣**)　⇒国家総動員法にもとづく勅令

☆価格を据(す)え置き，値上げを禁止して**公定価格**制を導入し経済統制を強化。

☆しかし，実際には物資不足とインフレにより**闇(やみ)価格**が横行した。

1940年　**米の供出(きょうしゅつ)制**を実施(米内光政(よないみつまさ)内閣)

☆前年の米穀(べいこく)配給統制法をうけ，**農村から米を強制的に買い上げ，食糧を確保**する政策。

☆政府は生産奨励のために小作料の制限や生産者米価優遇などの措置をとり，地主の取り分を縮小させたが，労働力や生産資材の不足のために，食糧生産は1939年を境(さかい)に低下し始め，**食糧難**が深刻になっていった。

七(しち)・七(しち)禁令

☆ぜいたく品の製造・販売を禁止。

砂糖・マッチ・木炭が個別の**切符制**を開始

☆42年からは衣料が**総合切符制**となる。

大政翼賛(よくさん)会の結成(**近衛文麿②内閣**)

☆**近衛文麿**が始めた**新体制運動**の結果として，**すべての政党が解散して成立。**

☆**総裁を総理大臣**，支部長を道府県知事とし，のち**大日本産業報国会**・大日本青少年団・大日本翼賛壮(そうねん)年団・**大日本婦人会**・部落会・町内会・**隣組(となりぐみ)**〔隣保班(りんぽはん)〕を下部組織とする，**官製の上意下達(じょういかたつ)機関**となった。

☆当初はナチス・ファシスト党のような政党をめざしたが，近衛への権限集中に対する懸念や内部の意見対立などで公事(こうじ)結社(＝政治に関係のない，公共の利益を目的とする結社)となった。

大日本産業報国会の結成

☆産業報国連盟を改組，**すべての労働組合・労働団体を解散して成立**。総裁は厚生大臣。

紀元二千六百年記念式典

☆神武(じんむ)天皇即位(前660年)を記念。同年に返上した東京オリンピックの名目でもあった。

1941年　米の配給制を開始

☆翌1942年，**食糧管理法**のもとで米穀通帳制も始まる（通帳制は味噌・醤油にも適用）。

☆のち，いも・小麦粉などの**代用品**の割合が増えた。

国民学校令（近衛文麿②内閣）

☆**“皇国民の錬成”**をめざし，６年の尋常小学校を８年の**国民学校**と改称。教科書『臣民の道』などを使用，皇国史観にもとづく歴史教育が実施された。

☆成人と同様に「**八紘一宇**」の精神を教え，軍国少年・少女を育成した。

〈***Note***〉

第25講　確認テスト

1　中国共産党員ではない人物を一人選べ。

①陳独秀　②毛沢東　③周恩来　④蔣介石

2　1927年，中国関係の外交官・軍人を東京に集め，「対支政策綱領」を決定した会議とは？

①東方会議　②大本営政府連絡会議
③大東亜会議　④最高戦争指導会議

3　1930年のロンドン海軍軍縮会議の日本全権とは？

①西園寺公望　②加藤友三郎　③斎藤実　④若槻礼次郎

4　1931年の三月事件・十月事件を起こした陸軍青年将校の秘密結社とは？

①玄洋社　②猶存社　③桜会　④血盟団

5　1932年，赤松克麿が中心となり結成した，国家社会主義の政党とは？

①社会民衆党　②日本国家社会党　③社会大衆党　④日本無産党

6　1935年，２度にわたり国体明徴声明を発した内閣とは？

①斎藤実内閣　②岡田啓介内閣　③広田弘毅内閣　④林銑十郎内閣

7　ワシントン・ロンドン海軍軍縮条約が失効したが，日独防共協定が結ばれた年は？

①1933年　②1936年　③1937年　④1940年

8　満州に進出した新興財閥「日産コンツェルン」の創始者とは？

①鮎川義介　②野口遵　③大河内正敏　④松下幸之助

9　レーニンの没後，ソ連の独裁者となった人物とは？

①トロツキー　②スターリン　③フルシチョフ　④ブレジネフ

10　1937年７月７日に起きた，日中戦争の発端となった事件とは？

①万宝山事件　②柳条湖事件　③第１次上海事変　④盧溝橋事件

11　1938年，国家総動員法・電力国家管理法を制定した内閣とは？

①第一次近衛文麿内閣　②平沼騏一郎内閣
③阿倍信行内閣　④米内光政内閣

12　日中戦争のため東京オリンピックが返上された，「紀元二千六百年」とされた年は？

①1936年　②1938年　③1940年　④1942年

解答

1	④	2	①	3	④	4	③	5	②
6	②	7	②	8	①	9	②	10	④
11	①	12	③						